

韓国における外国人学校制度の動向と日本への示唆

The trend in the system of international schools in South Korea
and its implications for Japan

小桐間 徳 *

KOGIRIMA Atsushi

Abstract

In Japan, there is no clear legal provision for international schools, but some international schools have been accredited as miscellaneous schools (a category defined by the School Education law) by prefectural governors.

The international schools that have been established as miscellaneous schools are not recognized as schools defined by Article 1 of the School Education Act (i.e. Article 1 schools). Therefore, even for school age children with Japanese nationality who graduate from such international schools at the lower secondary level, attendance at such schools is not recognized as fulfillment of compulsory school attendance and they are not eligible for entry into Japanese upper secondary schools.

In South Korea, since 1999, there has been a series of amendments to related laws, actively promoting domestic international schools in the education system, and moving towards granting them a status equivalent to mainstream schools (equivalent to Article 1 schools in Japan).

The current international school system includes the following main points:

- International schools are encouraged to obtain permission to set up miscellaneous schools under the Elementary and Secondary Education Law of Korea.
- Pupils of Korean nationality who have lived abroad for more than three years should be granted admission to international schools. Attendance at international schools at the compulsory education stage should be treated as fulfillment of compulsory school attendance.
- Those international schools where teachers with a Korean teaching qualification teach the Korean language and social studies for a prescribed amount of time should be granted recognition of academic qualifications equivalent to such levels as elementary and lower secondary, upon application by the school.

It can be said that such a system design considers the balance between the two roles that school education has: the role of safeguarding rights, and the role of national and social integration. However, it is interesting that when viewing the actual process of policy formation, a kind of twist, which cannot be captured in a simple overview, arose, where the government prioritizes national integration while citizen's action groups emphasize education rights for minorities.

The trends in the Korean system relating to foreign residents have rich implications for policy in reviewing the legal framework for international schools in Japan in future.

* 国際研究・協力部部長

日本では、国内に居住する外国人を対象とした教育機関（以下「外国人学校」という）に関して法令上明確な規定は存在しないが¹⁾、外国人学校の一部は、学校教育法上の「各種学校」として都道府県知事の認可を受けている²⁾。

各種学校として設置された外国人学校は、小学校や中学校など学校教育法第1条に定める「学校」（いわゆる1条校）には該当しないため、日本国籍を持った学齢児童が外国人学校に通っても、就学義務の履行とは認められていない。また、中学校レベルの外国人学校を卒業しても、日本の高等学校の入学資格は認められていない。

韓国においては、一連の法令改正を通じて「外国人学校」に対し法令上積極的な位置づけが与えられてきており、2009年には設置・運営に関する具体的な基準が大統領令の形で定められている。

本稿は、文献調査及び関係者からの聞き取り調査の結果に基づき、韓国において外国人学校に関する政府の指針が明確化された1999年以後、現在に至るまでの外国人学校制度の動向について、具体的な法令の根拠を示しつつ解説するとともに、日本に対する政策的示唆を明らかにすることを目的とするものである。政策的示唆の検討に当たっては、学校教育が有する権利保障的機能と、国民統合・社会統合機能の衝突可能性の観点から考察を行う。

1. 韓国における外国人学校制度の動向

(1) 1999年以前

1999年以前は、韓国内の外国人を対象としたほとんどの教育機関に対して、学校としての法的地位は与えられておらず、出入国管理法に基づく「外国団体」としての位置づけがなされていた。外国団体のうち在韓外国人の子女教育のための団体として登録された教育機関は、1999年時点で57機関であった³⁾。

他方、外国人のための教育機関のうち、初・中等教育法に基づく「各種学校」としての設立認可を受けた学校が、1999年時点で3校あった⁴⁾。

(2) 1999年 外国人学校制度改善計画

出入国管理法に規定された外国団体登録制度については、「内国団体」と「外国団体」を区別して後者にのみ登録義務を課している点で均衡を欠いていることや、諸外国においては外国団体に関する規制を撤廃する趨勢にあること等に鑑み、規制改革委員会から法務部に対して、外国団体登録制度の廃止が要求された。これを受けて、1999年2月5日に出入国管理法が、同年2月26日に同法施行令がそれぞれ改正され、外国団体の登録制度は廃止された。

教育部は、従来外国団体として登録されていた外国人学校について、各種学校としての設立認可を受けることを推進するため、運営指針として「外国人学校制度改善計画」（以下「99年指針」という）を定めた。

同指針に基づき、「各種学校に関する規則」（教育部令）のうち外国人学校の設立に関する条項（第12条）を改正し、従来は外国人が各種学校を設立するためには、「条約・協約・協定や外交慣例」の根拠を求めていたのを、それらの要件を削除し、学校設立を容易にできるようにした。

外国人学校の設立者及び代表者は、外国人に限られ、韓国国籍の者は設立者及び代表者にはなれなかったが、外国から韓国に帰化した者は設立者・代表になることが可能とされた。

外国人学校への入学資格は、設立者・代表者の自国民その他の外国人であることが原則とされた

が、以下の場合には韓国国籍の者も入学が認められた。

- 外国から帰化した者
- 二重国籍者
- 外国に長期（原則として5年以上）居住していた韓国人子女

外国人学校の教育課程及び教員については、当該外国の教育課程及び教員資格に関する基準が適用された。

(3) 2001年 初・中等教育法改正

2001年に初・中等教育法が改正され、「外国人学校」に関する規定（第60条の2）が新設された（資料1）。同規定によると、国内に在留中の外国人子女及び外国で一定期間居住して帰国した韓国人に対する教育を行うために設立された学校であって各種学校に該当するものを「外国人学校」とし、外国人学校に対しては、同法の規定のうち、国・地方自治体の学校設置義務、就学義務、教職員の資格、教育課程、教科用図書の使用、学校運営委員会等の設置に関する条項は適用しないものとされた（同条第1項）

また、外国人学校は、幼稚園、初等学校、中学校、高等学校の課程を統合して運営できるものとされた（同条第2項）。

外国人学校の設立基準、教育課程、修業年限、学歴認定等に関し必要な事項は、大統領令で定めるものとされ（同条第3項）、「外国人学校の設立運営に関する規程」の案文が公示されたものの、教職員団体及び市民団体が、韓国籍の生徒の入学資格の緩和（外国居住要件を5年から3年に短縮）について、階層差を生じるものとして反対の立場を取ったため、その施行は保留された⁵⁾。

(4) 2006年 国家人権委員会勧告

2001年の初・中等教育法の改正によって、外国人学校が法律レベルで積極的に位置づけられたものの、外国人学校の設立基準や学歴認定に係る大統領令は施行が保留されていたため、外国人学校の卒業者には学歴が認定されず、韓国の学校に進学する場合は、入学資格を得るための検定試験を受けなければならない状態が続いていた。

特に華僑学校についてこの点が問題となり、国家人権委員会は教育人的資源部長官に対し、華僑学校の生徒が韓国の学校に進学する時に学歴が認定されないことは、出身国家を理由にした差別に該当する旨の判断を伝え、華僑学校の学歴を認定する方策を講ずるよう勧告を行った。

(5) 2009年 大統領令

初・中等教育法の改正による外国人学校に関する規定の創設から8年立って、ようやく「外国人学校及び外国人幼稚園の設立・運営に関する規程」（大統領令、以下「09年大統領令」という）が施行された（資料2）。

外国人学校の設立資格については、99年指針では、外国人学校を設立できるのは外国人又は外国法人だけとされたが、09年大統領令では韓国の学校法人も外国人学校を設立できることとなった（同令第5条）。

入学資格については、99年指針では、外国人、二重国籍の韓国人、5年以上外国に居住していた韓国人が対象であったが、09年大統領令では、外国人及び3年以上外国に居住していた韓国人（二重国籍者を含む）とされた（同令第10条⁶⁾）。

韓国人学生の比率については、99 年指針では特別な規定はなかったが、09 年大統領令では学生定員の 30 パーセント以内を原則とすることとされた。ただし特に必要があるときは、市・道（日本の都道府県・政令市に相当）の教育規則により、50 パーセントまで比率を拡大できることとされた。

教育課程については、外国人・外国法人が設立した外国人学校については、学則で定めることとされたが、韓国の学校法人が設立した外国人学校については、教育科学技術部長官が認定する「国際公認教育課程」を運営しなければならないこととされた（同令第 11 条）。

学歴認定については、外国人学校を卒業した者が、韓国の初等学校、中学校、高等学校を卒業した者と同等の水準の学歴があると認定されるためには、外国人学校は、国語及び社会（中学校及び高等学校については、国史又は歴史を含む）をそれぞれ年間 102 時間以上履修できるような教育課程を編成しなければならないこととされた。また、国語及び社会を担当する教員は、韓国の正教員の資格を持った者を充てることとされた（第 12 条）。

(6) 現状

2009 年大統領令の施行を受けた外国人学校制度の運用の現状や課題について把握するため、2012 年 10 月 18 日に教育科学技術部の担当者に聞き取り調査を行った。概要は以下の通りである。

- 2006 年の国家人権委員会の勧告を受けて大統領令を定めた訳ではなく、それ以前から議論はあった。学歴認定の問題や、韓国人生徒の入学許可の問題について、賛否様々な意見があり、国民的な合意を得るのに 2009 年までかかったということ。まだ反対している人もいるが、政府としては外国人や外国投資の誘致のために必要な措置と考えている。
- 外国人学校は全国に 51 校あるが、そのうち 09 年大統領令第 12 条に基づく学歴認定を受けている学校は 1 校しかない。学歴認定を受けているのは、仁川にあるチョンラ・ダルトン外国人学校で、韓国の学校法人が設立したもの。外国人・外国法人が設立した外国人学校の場合、本国の教育課程に従って教育を行うことが一般的で、卒業生を韓国の学校に進学させることは想定していないため、制度としてはオープンになっているが、実際に申請をする学校はあまりない。
- 学歴認定を受けていなくても、学歴検定試験を受ければ韓国の大学等に進めるので、あまり問題はない。
- 外国人学校に通っている韓国人生徒については、国内の大学に進学する比率は少ない。最初から留学を目的としていることが多い。
- 入学条件を満たさないのに外国人学校に通う韓国人生徒が多いことが社会問題となったため、外国居住 3 年以上という基準については、各学校に対し厳格な適用を求めている。

また、韓国人児童生徒の入学許可や韓国政府による学歴認定について、韓国における外国人学校であるソウル日本人学校の関係者に聞き取り調査（2012 年 10 月 19 日）を行ったところ、概要は以下の通りである。

- 入学資格は日本国籍を有することを原則としている。韓国籍の児童生徒については、「在日韓国僑胞子女」又は「外国系大韓民国籍子女」に該当し、「現在まで日本で日本の教育を受けてきており、将来日本に帰ることが明確であること」等の条件を満たす者について、学校運営委員会の承認を得て入学を認めている。
- 日本の文部科学省からは「小学校、中学校の課程と同等の課程を有する在外教育施設」と

して認定を受けているが、韓国政府による学歴認定は受けていない。卒業後日本へ帰る子女を入学対象としているので、将来韓国の高等学校やインターナショナルスクールへの進学を希望する生徒は、入学を認めていない。

2. 日本への示唆

冒頭で触れたように、日本の学校教育法においては、外国人学校はいわゆる 1 条校や専修学校として設置することは想定されていないため、外国人学校の一部は、同法第 134 条に基づく「各種学校」として都道府県知事の認可を受けている⁷⁾。

従来は、高等学校レベルの外国人学校を卒業しても、日本の大学の入学資格は認められていなかったが、2003 年 9 月の学校教育法施行規則及び告示の改正により、国際的な評価団体(WASC、ECIC、ACSI 等)の評価を受けた外国人学校、及び外国政府により当該国の正規の課程と同等として位置づけられている外国人学校については、日本の大学の入学資格が認められることとなった。

他方、小中学校レベルの外国人学校を卒業しても、日本の高等学校の入学資格は認められておらず、別途「中学校卒業程度認定試験」に合格する必要がある。この点は、高等学校レベルの外国人学校と比べて扱いが異なっている。

また、日本国籍を持った学齢児童が外国人学校に通っても、就学義務の履行とは認められていない。この点は、外国での居住経験が長い日本人子女(いわゆる帰国子女)や二重国籍者、家庭内で日本語以外の言語を使用している日本人児童生徒等について、特に問題となる。

学校教育、特に義務教育には、教育を受ける権利を保障するという権利保障的機能と、教育を通じて国民や社会の一体性を維持するという国民統合機能・社会統合機能の二つの機能があり、両者は衝突の可能性をはらんでいる点に注意しなければならない⁸⁾。

外国人学校に関する制度設計を検討する際には、この二つの機能の均衡をどのように図るかという視点が必要になる。外国人学校が日本の学校教育制度と接点を持たない場合(例えば専ら米軍関係者の子女を対象として米軍基地内に設置された学校)であれば、特に両機能の対立の問題は生じないが、日本人児童生徒が外国人学校に入学する場合や、外国人学校の卒業生が日本の上級学校へ進学する場合等には、日本の学校教育制度との接点が生じるため、二つの機能の対立が顕在化する。

以下では、就学義務と学歴認定の問題に的を絞って、二つの機能の均衡の観点から韓国の外国人学校制度に対する考察を行い、日本に対する示唆を導く。

(1) 就学義務

日本国籍を持った学齢児童は、学校教育法第 1 条に掲げる義務教育諸学校に就学させなければならないが、日本国内の外国人学校に通わせても就学義務の履行とは認められていない⁹⁾。ただし二重国籍者については、「家庭事情等から客観的に将来外国の国籍を選択する可能性が強いと認められ、かつ、他に教育を受ける機会が確保されていると認められる事由があるとき」には、保護者と十分協議の上、就学義務の猶予または免除を認めることができるとされている(昭和 59 年 12 月 6 日「文初小第 319 号」文部省通知)。

文部省通知は、二重国籍の子どもの保護者に対して、1 条校と外国人学校との選択の自由を認めるものであり、「外国につながる子ども」¹⁰⁾の教育を受ける権利(マイノリティの教育権)に一定程度配慮したものという評価が可能であるが、外国人学校への入学を就学義務の履行と認めていな

い点において、マイノリティの教育権を国が学校教育制度の中で積極的に保障するまでには至っていないといえる¹¹⁾。

マイノリティの教育権を強調する立場は、日本国憲法第26条第1項や旧教育基本法第3条第1項等を根拠に、国による積極的な保護措置を講ずるよう求めている¹²⁾。

他方学校教育、特に義務教育は、教育を通じて国民や社会の一体性を維持するという機能を有していることに留意しなければならない。すなわち学校は、日本国憲法が掲げる民主主義国家の担い手であり、日本語を公用語として用いる日本社会の構成員を育てる装置として機能しているといえる。マイノリティの教育権や親の教育権を徹底することは、日本社会の凝集性を損なう危険を内包していると考えられている¹³⁾。

上で見たように韓国では、二重国籍を含む韓国籍の子どものうち、外国に3年以上居住した者について、外国人学校への入学を認めるという制度を導入している。これは二重国籍者や帰国子女といった「外国につながる子ども」の増加を背景として、マイノリティの教育権や親の学校選択の自由を一定程度拡大したものといえるが、他方において外国人学校における韓国人学生の比率の上限を定めたり、外国居住年数の要件を厳しくチェックすることによって、国民統合・社会統合機能とのバランスを図ったものという評価が可能であろう。

なお、「外国につながる子ども」の学校選択の自由を拡大する観点から、韓国政府が韓国人学生の外国人学校入学要件の緩和を提案したのに対し、国民の階層差拡大につながるとしてこれに反対したのが、教職員団体や市民団体であった点は興味深い¹⁴⁾。政府は「国民統合」を重視し、市民団体は「マイノリティの教育権」を重視するといった単純な構図ではとらえられない一種の「ねじれ」が生じているといえる。

(2) 学歴認定

日本において小中学校レベルの外国人学校を卒業しても、日本の高等学校の入学資格は認められていないことは、上述の通りである。この点も就学義務と同様の論点をはらんでおり、マイノリティの教育権は法令上具体的な権利としては保障されていないといえる。

この点韓国では、韓国の教員資格を持った者が、国語と社会の授業を一定時間以上行っている外国人学校については、学校側の申請に基づき韓国の学校と同等の学歴を認定する制度を導入している。外国人学校の教育内容に国がどの程度関与するかはデリケートな問題であるが、学歴認定を希望する学校に対して国語と社会の授業を義務づけることで、国民統合機能とのバランスを図ろうとするものと評価できる。

各国が国民統合の観点からどのような価値を重視しているかについては、各国の国籍法が定める国籍取得の条件からうかがい知ることができる。例えば韓国の国籍法は、居住条件や年齢条件、素行条件に加えて、「国語能力及び大韓民国の風習に対する理解等大韓民国国民としての基本素養を備えていること」を国籍取得の条件としている(第5条)。韓国が外国人学校の学歴認定の条件として、国語と社会の授業の実施を掲げていることは、国籍法が定める国籍取得条件とも軌を一にしているといえる。また、米国の移民國籍法も、「英語並びに合衆国政府の理念及び形態に対する理解」を国籍取得の条件としている(第312条)。

この点、日本の国籍法は、憲法遵守を帰化の条件として掲げているものの(第5条第1項第6号)、日本語能力や日本の風習に対する理解等の条件は明示的には定めていない。しかし法務省では帰化申請者が「どれだけ日本社会に同化しているか」を重視しており、一定水準の日本語の読み書き能

力を持っているかどうかは「同化の重要なファクター」であるという見解を示している¹⁵⁾。このような法務省の運用を前提にするのであれば、韓国と同様に、外国人学校の学歴認定の条件の中に国語や社会の授業の実施を含めることは、国民統合・社会統合機能の観点から、一定の合理性を有しているといえないだろうか¹⁶⁾。

なお、韓国においても実際に学歴認定を申請した外国人学校は非常に少ないという点には留意する必要があるが、国が外国人学校の教育内容にどの程度関与するかという点は、外国人学校に対する財政援助と憲法第 89 条の「公の支配」との関係を検討する上でも避けては通れない論点である。

3. おわりに

以上のように韓国では、1999 年以後、国内の外国人学校を学校教育制度の中で積極的に位置づけ、メインストリームの学校（日本で言う 1 条校）と同等の地位を与える方向で、一連の法令改正が行われてきた。現行の外国人学校制度は、以下の点を骨子として含んでいる。

- 外国人学校が、韓国の初・中等教育法に基づく「各種学校」として設置認可を受けることを奨励すること。
- 外国に 3 年以上居住したことのある韓国籍の児童生徒について、外国人学校への入学を認めること。義務教育段階の外国人学校については、就学義務の履行として扱うこと。
- 韓国の教員資格を持つ者が、国語と社会の授業を一定時間行っている外国人学校について、学校の申請に基づき、初等学校、中学校等と同等の学歴を認定すること。

このような制度設計は、学校教育が有する二つの機能である権利保障的機能と国民統合・社会統合機能のバランスを考慮したものといえるが、実際の政策形成過程を見ると、政府は「国民統合」を重視し、市民団体は「マイノリティの教育権」を重視するといった単純な構図ではとらえられない一種の「ねじれ」が生じていた点は興味深い。

韓国における外国人制度の動向は、今後日本において外国人学校にかかる法制度を検討する上で、政策的示唆に富むものといえよう。

【謝辞】

本稿は、平成 24 年～26 年度科学研究費（基盤研究 C）24531048 による研究成果の一部である。

【資料 1】

初・中等教育法

（2001年 4 月 7 日改正）

第60条（各種学校）①「各種学校」とは、第 2 条第 1 号から第 4 号までの学校と類似する教育機関を言う。

②～③（略）

第60条の 2（外国人学校）①国内に在留中の外国人の子女及び外国で一定期間居住して帰国した内国人のうち大統領令が定める者に対する教育を行うために設立された学校であって第60条第1項に該当する学校（以下「外国人学校」と言う）に対しては、第 7 条、第 9 条、第11条が

ら第16条まで、第21条、第23条から第26条まで、第28条、第29条、第30条の2、第30条の3、第31条から第34条の規定を適用しない。

②外国人学校は、幼稚園・初等学校・中学校・高等学校の課程を統合して運営することができる。

③外国人学校の設立基準、教育課程、修業年限、学歴認定、その他設立・運営に関し必要な事項は、大統領令で定める。

【資料2】

外国人学校及び外国人幼稚園の設立・運営に関する規程（大統領令 第21308号）

（施行2009年2月6日）

第1条（目的）この令は、初・中等教育法第60条の2による外国人学校及び幼児教育法第16条による外国人幼稚園の設立・運営に関する事項及びその施行に必要な基本的な事項を定めることを目的とする。

第2条（定義）この令において使用する用語の意味は次の通り。

1. 「内国人」とは、大韓民国の国籍を保有している者（国籍法第12条第1項による二重国籍者を含む）をいう。
2. 「外国人」とは、大韓民国の国籍を保有していない者をいう。

第3条（名称）外国人学校又は外国人幼稚園（以下「外国人学校等」という）は、名称に外国人のための学校または幼稚園であることを表示しなければならない。

第4条（設立基準）外国人学校等の設立・運営に必要な施設・設備基準及び経営に必要な財産の基準等設立基準に関する事項は、高等学校以下各級学校設立・運営規程による。ただし、設立しようとする外国人学校等の校舎及び校地の場合、高等学校以下各級学校設立・運営規程第7条本文に関わらず、国又は地方自治体の財産を賃借して使用することができる。

第5条（設立資格）①次の各号の一に該当する者は、外国人学校を設立することができる。

1. 外国人
2. 外国の法令により設立され外国に主たる事務所を置く営利を目的にしない法人（以下この条において「非営利外国法人」という）
3. 私立学校法により設立された学校法人

②外国人幼稚園は、外国人及び非営利外国法人のみ設立することができる。

第6条（外国人学校の設立認可申請）初・中等教育法第4条第2項により外国人学校の設立認可を受けようとする者は、同法施行令第3条各号の事項及び外国人学校の校長等教職員の確保方案が書かれた書類を取り揃えて特別市・広域市又は道教育監（以下「教育監」という）に申請しなければならない。

第7条（外国人学校の学校規則記載事項）外国人学校の学校規則（以下「学則」という）には、初・中等教育法施行令第9条第1項に関わらず次の各号の事項を記載しなければならない。

1. 目的、名称及び位置
2. 修業年限、学年、学期及び休業日
3. 学級編制及び学生定員

4. 教育課程（第12条により学歴が認定される外国人学校の場合には、教科用図書に関する事項を含む）、授業日数
 5. 入学・再入学・編入学・転校・休学・退学・修了・卒業及びその手続き等
 6. 授業料、入学金、その外の費用の徴収
 7. 校長・教員の資格及び任務に関する事項
 8. 学生の褒賞及び懲戒
 9. 学則改正手続き
 10. その他外国人学校の運営等に関し教育監が定める事項
- 第8条（外国人幼稚園の設立認可申請）幼児教育法第8条第2項により外国人幼稚園の設立認可を受けようとする者は、同法施行令第9条第1項第1号から第9号までの事項が記載された書類を取り揃えて教育監に申請しなければならない。
- 第9条（学則等の公開）外国人学校の長は、第7条による学則を、外国人幼稚園の長は、幼児教育法施行令第10条による幼稚園規則（以下「幼稚園規則という）を、それぞれインターネットホームページ等において公開しなければならない。
- 第10条（外国人学校の内国人入学資格等）①初・中等教育法第60条の2第1項の「大統領令で定める者」とは、外国で居住した期間が合計3年以上の内国人をいう。
- ②第1項に該当する内国人は、外国人学校学生定員の30パーセントを越えないようにするが、教育監は、特別市・広域市または道の与件を考慮して20パーセントの範囲で、特別市・広域市または道の教育規則により入学比率を高くすることができる。
- 第11条（教育課程）外国人学校等の教育課程に関する事項は、学則または幼稚園規則で定める。ただし、第5条第1項第3号の学校法人が設立した外国人学校の場合には、教育科学技術部長官が認定する国際公認教育課程を運営しなければならない。
- 第12条（学歴認定）外国人学校を卒業した内国人学生が、国内の初等学校・中学校又は高等学校を卒業した学生と同等の水準の学歴があると認定されるためには、その外国人学校は、次の各号を全て充足しなければならない。
1. 初・中等教育法施行令第43条による教科のうち国語及び社会（中学校と高等学校の社会教科は、国史又は歴史を含む。以下同じ）を含んで2教科以上をそれぞれ年間102時間以上履修することができるように、内国人学生の教育課程を編成すること
 2. 国内初等学校・中学校・高等学校課程の国語又は社会の教科を担当する教員は、初・中等教育法第21条第2項による正教師2級以上の資格証を取得した者とする。ただし、国語の教科を担当する教員は、国語基本法施行令第13条第1項第1号又は第2号カ・ナの条件を充足する韓国語教員をもって代替して任用することができる。
- 第13条（韓国語及び韓国文化教育）外国人学校は、その学校に在学する外国人学生を対象として韓国語及び韓国文化に関連する教育を行うことができる。
- 第14条（外国人学校等の教員の任免）外国人学校等の教員の任免権者がその外国人学校等の教員を任免した時には、任免した日から7日以内にその外国人学校等を管轄する教育庁にその教員の人的事項を知らせなければならない。

附則（略）

註

- 1) 学校教育法第 124 条は「我が国に居住する外国人を専ら対象とする」教育施設は、専修学校から除かれる旨を規定しているが、外国人学校の定義や設置・運営等に関して積極的に定めている規定はない。
- 2) 平成 24 年度学校基本調査によると、各種学校のうち「外国人学校」は、127 校設置されている。
- 3) 教育部「外国人学校制度改善計画」（1999）より。なお、教育部は 2001 年に「教育人的資源部」に、2008 年に「教育科学技術部」にそれぞれ改称されたが、2013 年には再び「教育部」に改称された。
- 4) ソウル外国人学校、ソウル日本人学校、ソウル国際学校の 3 校。
- 5) 国際カリキュラム研究会「諸外国における外国人学校の位置づけ等に関する調査研究」（2004）。
- 6) 韓国の教育科学技術部の担当者によると、外国居住経験を 5 年から 3 年に短縮したのは、駐在員の場合外国居住経験が 3 年程度のことが多いという実態を反映したとのこと。
- 7) 韓国の初・中等教育法における「各種学校」は、同法第 2 条において、初等学校、中学校、高等学校等と並んで、初・中等教育を実施する「学校」として位置づけられている。この点日本と韓国では、「各種学校」の学校制度上の位置づけが異なっている点に留意が必要である。
- 8) 坂田仰「学校と法」放送大学教育振興会（2012）。
- 9) 日本でも戦前・戦中においては、各種学校や家庭等における修学を就学義務の履行として扱う法令上の特例が存在し、幅広く活用されていた。小桐間徳「戦前・戦中及び戦後における就学義務関連規定の変遷と学校外教育の位置づけに関する考察」『スクール・コンプライアンス研究』第 1 号（2013）参照。
- 10) 一般的に「外国につながる子ども」には「外国籍」「二重国籍」「日本国籍取得者」などの状況にある子どもが含まれる。日本では外国人には就学義務が課されていないことから、就学義務との関係では日本国籍を持った「外国につながる子ども」について問題となる。
- 11) また、外国に長期間居住して帰国した日本国籍の子どもである「帰国子女」や、外国から日本に帰化した「日本国籍取得者」については、二重国籍の子どものような就学義務の猶予や免除は認められていない点にも留意が必要である。
- 12) マイノリティの教育権が裁判で争われた事案において大阪高裁の判決は「これらの規定が、…マイノリティの教育権という具体的な権利を直接保障としていると認めることも困難である」としている（大阪高判平成 20 年 11 月 27 日）。
- 13) 坂田仰、前掲。
- 14) 国際カリキュラム研究会、前掲。
- 15) 平成 17 年 6 月 15 日衆議院法務委員会における寺田政府参考人答弁。
- 16) なお、外国人学校において、学習指導要領が定める国語と社会の各学年の内容をそのまま指導するのか、特別の指導を行うことを認めるのかは重要な論点であるが、本稿では立ち入らない。

（受理日：平成 26 年 3 月 24 日）